

# 第1章

# 高齢化の状況

## 第1節 高齢化の状況

### 1 高齢化の現状と推移

我が国の総人口は、平成17(2005)年10月1日現在、1億2,776万人で、前年(1億2,778万人：推計人口の遡及補正後)に比べて2万人減少(0.02%)し、戦後では初めてマイナスに転じた(6ページ「我が国の人口について」参照)。

一方、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,560万人(前年2,488万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も20.04%(前年19.5%)と、初めて20%を超えた。

65歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性は1,084万人、女性は1,477万人で、性比(女性人口100人に対する男性人口の割合)は73.4と

なった。また、高齢者人口のうち、前期高齢者(65~74歳)人口は1,403万人(男性655万人、女性748万人、性比87.6)、後期高齢者(75歳以上)人口は1,157万人(男性429万人、女性728万人、性比58.9)となっている(表1-1-1)。

全国の100歳以上の高齢者数は、平成17(2005)年9月末現在で2万5千人を超え、昭和46(1971)年から35年連続で過去最高を更新した。また、そのうち、女性は2万1,775人となっており、全体の約85%を占めている。

100歳以上高齢者の比率(人口10万人当たりの100歳以上高齢者数)を都道府県別にみると、沖縄を始め、九州、四国、中国地方などで高い傾向がみられる(図1-1-2)。

表1-1-1 高齢化の現状

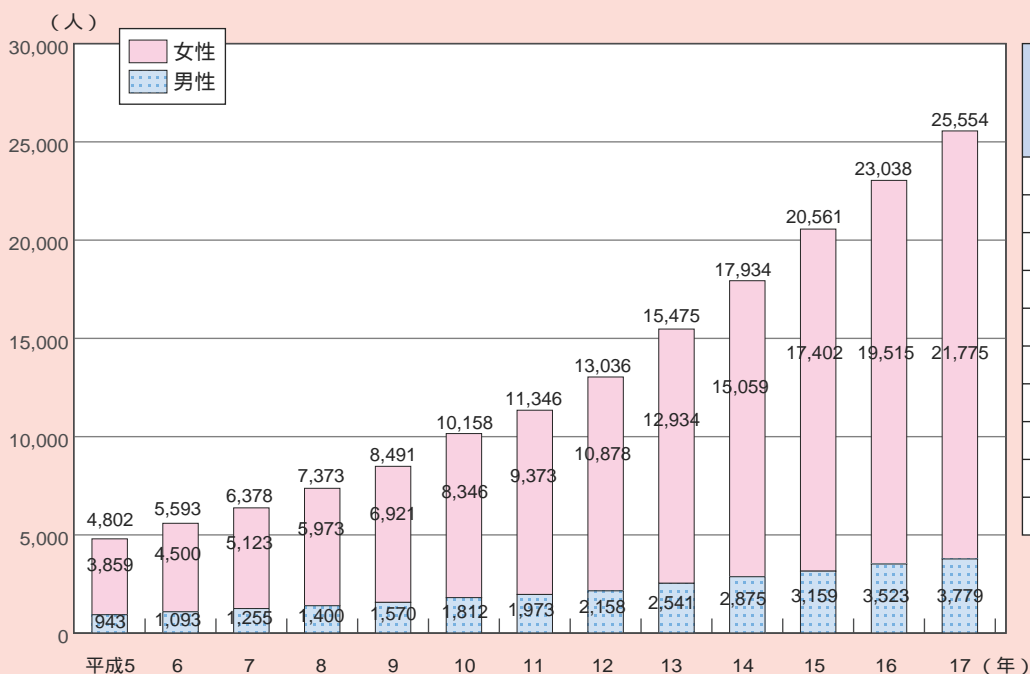
		平成17年10月1日			平成16年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (万人)	総人口	12,776	6,234 (性比) 95.3	6,542	12,769 (12,778)	6,230 (性比) 95.3	6,539
	高齢者人口(65歳以上)	2,560	1,084 (性比) 73.4	1,477	2,488	1,051 (性比) 73.1	1,437
	前期高齢者(65~74歳)	1,403	655 (性比) 87.6	748	1,381	644 (性比) 87.4	737
	後期高齢者(75歳以上)	1,157	429 (性比) 58.9	728	1,107	407 (性比) 58.1	700
	生産年齢人口(15~64歳)	8,459	4,250 (性比) 101.0	4,210	8,508	4,270 (性比) 100.8	4,238
	年少人口(0~14歳)	1,756	901 (性比) 105.4	855	1,773	909 (性比) 105.1	865
構成比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者人口(高齢化率)	20.0	17.4	22.6	19.5	16.9	22.0
	前期高齢者	11.0	10.5	11.4	10.8	10.3	11.3
	後期高齢者	9.1	6.9	11.1	8.7	6.5	10.7
	生産年齢人口	66.2	68.2	64.4	66.6	68.5	64.8
	年少人口	13.7	14.4	13.1	13.9	14.6	13.2

資料：総務省統計局「推計人口」(各年10月1日現在)

(注1) は、平成17年国勢調査人口(要計表による人口)を基に遡及的に補正した暫定値

(注2) 「性比」は、女性人口100人に対する男性人口の割合

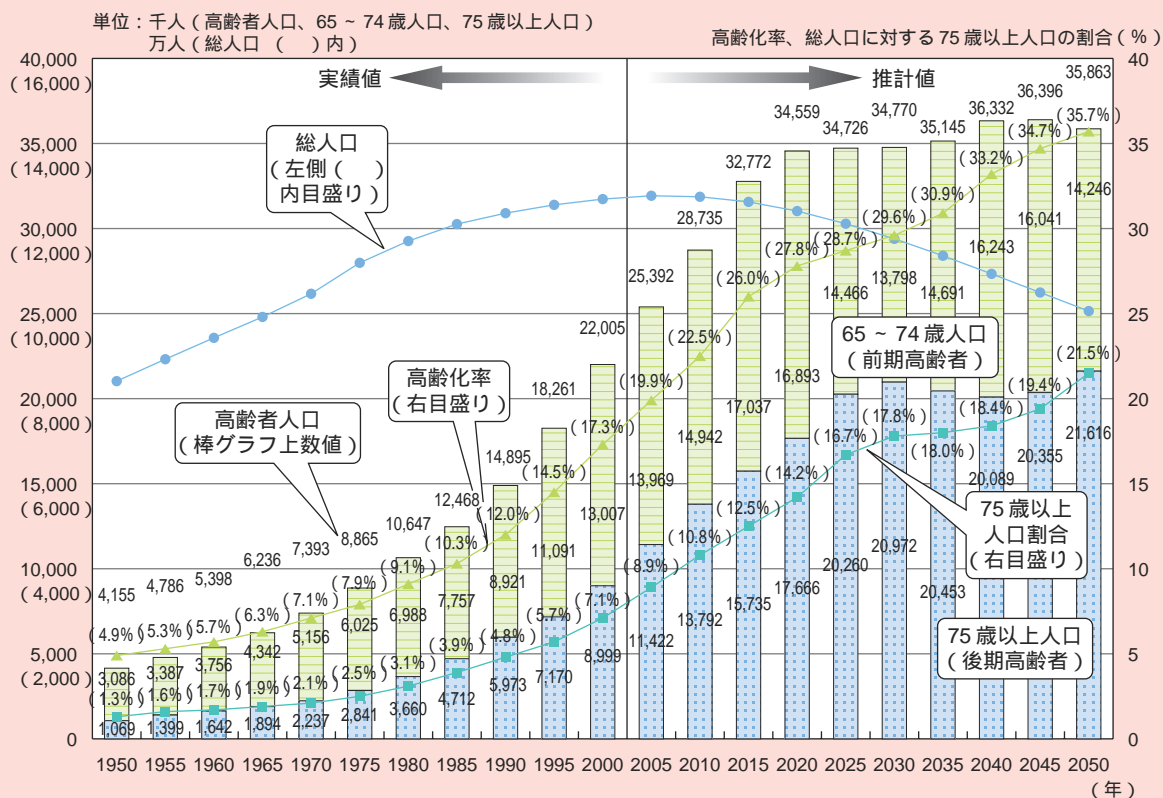
図1-1-2 100歳以上の高齢者数の年次推移



人口10万人当たりの100歳以上高齢者数(上位10都道府県)		
沖縄県	51.43	人
高知県	48.57	
島根県	44.46	
熊本県	35.21	
鹿児島県	34.14	
佐賀県	32.76	
山口県	32.65	
愛媛県	32.63	
宮崎県	31.58	
岡山県	30.64	

資料：厚生労働省「百歳以上高齢者について（平成17年）」  
 (注1) 各年とも9月30日時点における年齢を基礎として、100歳以上の者の数を計上している。  
 (注2) 海外在留邦人を除く。

図1-1-3 高齢化の推移と将来推計



資料：2000年までは総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」  
 (注) 1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

また、全国の80歳以上の高齢者人口（平成17（2005）年10月1日現在）は632万6千人となっている。

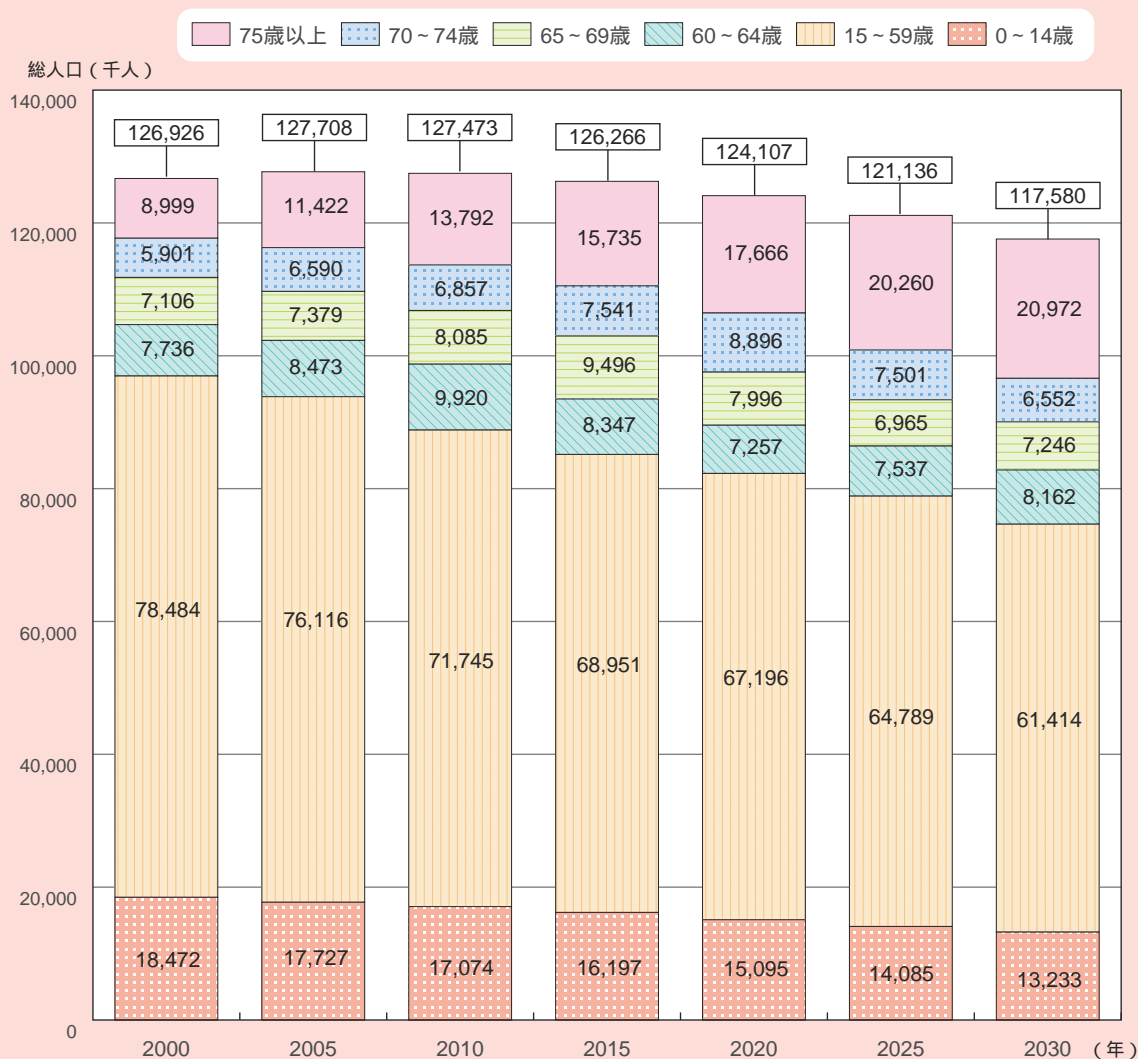
我が国の65歳以上の高齢者人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、45（1970）年に7%を超え（いわゆる「高齢化社会」）さらに、平成6（1994）年には14%を超えており（いわゆる「高齢社会」）、高齢化が急速に進展している。

今後も、高齢者人口は平成32（2020）年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移すると見込まれている。一方で、総人口が減少

することにより高齢化率は上昇を続け、27（2015）年には高齢化率が26.0%、62（2050）年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会の到来が見込まれている。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は平成28（2016）年をピークにその後は減少に転ずる一方、後期高齢者人口は増加を続け、30（2018）年には前期高齢者人口を上回るものと見込まれており、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられる（図1-1-3及び図1-1-4）。

図1-1-4 年齢区分別将来人口推計



資料：2000年は総務省「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）  
 （注）2000年の総数は年齢不詳を含む。



## 「高齢社会」「高齢化社会」とは？

一般に、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。

「高齢化社会」という用語は、1956（昭和31）年の国連の報告書において、当時の欧米先進国の水準を基にしつつ、仮に、7%以上を「高齢化した（aged）」人口と呼んでいたことに由来するのではないかとされているが、必ずしも定かではない。

また、「高齢社会」については、高齢化率が7%からその2倍の14%に到達するまでの期間（倍化年数）が、高齢化の進展のスピードを示す指標として国際比較などでよく使われている（「第1章第1節 5（2）高齢化の国際比較」参照）ことから、高齢化率14%を一つの基準として、これを超えたものを「高齢社会」と呼んでいるものと考えられる。

平成7年に制定された高齢社会対策基本法は、「我が国の人口構造の高齢化は極めて急速に進んでおり、遠からず世界に例を見ない水準の高齢社会が到来するものと見込まれている」と前文で述べており、法律として初めて「高齢社会」の用語を使用したものである。

なお、今後到来が予想される高齢化率の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶことがあるが、これについても特に明確な定義があるわけではない。

## 「高齢社会対策」とは？

「高齢社会対策」については、高齢社会対策基本法第1条において「高齢化の進展に適切に対処するための施策」と定義されているが、これは、高齢者を対象とするようないわゆる「高齢者対策」よりも広い概念である。

同法は、「国民一人一人が生涯にわたって真に幸福を享受できる高齢社会を築き上げていくためには、雇用、年金、医療、福祉、教育、社会参加、生活環境等に係る社会のシステムが高齢社会にふさわしいものとなるよう、不断に見直し、適切なものとしていく」ことが必要であることを前文でうたうとともに、第2条において、高齢社会対策について、次のような社会が構築されることを基本理念として行われなければならないと定めている。

- ・国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会
- ・国民が生涯にわたって社会を構成する重要な一員として尊重され、地域社会が自立と連帯の精神に立脚して形成される社会
- ・国民が生涯にわたって健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会

## 我が国の人口について

～平成17年国勢調査（要計表による人口）より～

昨年末、平成17年国勢調査の要計表の集計結果が公表された。要計表とは、調査員が実務上把握している男女別人口及び世帯数を都道府県・市町村が取りまとめたものである。

本書では、要計表によるデータは限られるため、関連する記述での引用は一部にとどめているが、我が国人口が転換期にある中、速報として重要なものであることから、ここで概要を紹介する。

我が国の総人口は、平成17（2005）年10月1日現在、1億2,776万人で、5年前に比べ83万人増加したが、増加率は0.7%と戦後最低を更新した。

- ・男女別にみると、男性6,234万人、女性6,542万人。
- ・人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.3。昭和55（1980）年の96.9から低下が続く（男女の平均寿命の差により、女性高齢者が増えてきていることによる）

### 我が国人口の推移

年次	総人口(万人)		男性人口(万人)	女性人口(万人)	性比
		(増加率)			
昭和30年	9,008		4,424	4,583	96.5
35年	9,430	4.7	4,630	4,800	96.5
40年	9,921	5.2	4,869	5,052	96.4
45年	10,467	5.5	5,137	5,330	96.4
50年	11,194	7.0	5,509	5,685	96.9
55年	11,706	4.6	5,759	5,947	96.9
60年	12,105	3.4	5,950	6,155	96.7
平成2年	12,361	2.1	6,070	6,291	96.5
7年	12,557	1.6	6,157	6,400	96.2
12年	12,693	1.1	6,211	6,482	95.8
17年	12,776	0.7	6,234	6,542	95.3

資料：総務省「国勢調査」

平成16（2004）年10月1日現在の推計人口（1億2,778万人：遡及補正後）に比べ2万人の減少、我が国の総人口は減少局面に入りつつあると見られる。

- ・平成16（2004）年10月1日現在の推計人口（1億2,778万人：遡及補正後）と17（2005）年10月1日現在の速報値（1億2,776万人）との差は2万人。総人口の減少は戦後初。
- ・総人口がピークを迎えた可能性。平成16（2004）年10月からの1年間にピークがあったと仮定すると、18（2006）年をピークとしていた国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年）」の中位推計よりも1～2年程早い。

平成12年国勢調査人口を基準に算出された「人口推計」（総務省）を、平成17年国勢調査及び人口動態統計の速報値を用いて遡って補正したもの。

### 10月1日現在人口の推移

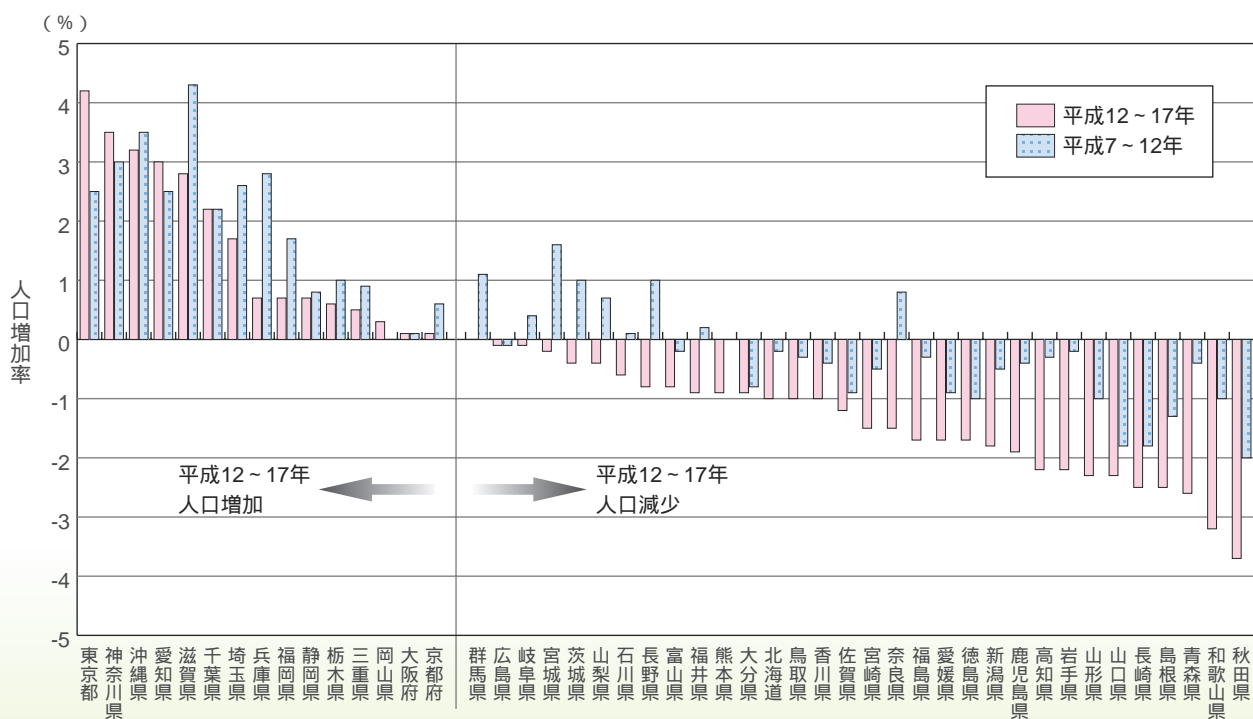
年次	人口 (千人)	増加数 (千人)
平成12年	126,926	
13年	127,313	387
14年	127,480	167
15年	127,687	207
16年	127,776	89
17年	127,757	19

資料：平成12年及び17年は総務省「国勢調査」  
平成13年～16年は総務省「推計人口」（遡及補正後）

都道府県別の人口は、東京都、神奈川県、沖縄県など15都府県で増加した。一方、32道県では人口が減少し、奈良県、宮城県、長野県など9県で増加から減少に転じた。

・都道府県別の人口は、東京都が1,257万人と最多、次いで大阪府（882万人）、神奈川県（879万人）、愛知県（725万人）など。最少は鳥取県の61万人。

### 都道府県別人口増加率（平成7年～12年、平成12年～17年）



資料：総務省「国勢調査」（平成17年）